

平成28年度 事業・決算報告書

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

I. 事業報告

II. 決算報告

1. 貸借対照表
2. 貸借対照表内訳表
3. 正味財産増減計算書
4. 正味財産増減計算書内訳表
5. 財務諸表に対する注記
6. 附属明細書
7. 財産目録

III. 監査報告書

公益社団法人日本エアロビック連盟

平成 28 年度(2016 年度)の事業報告

I. 公益目的事業

1. 競技会に関する事業

(1) スズキワールドカップ 2016 第 27 回世界エアロビック選手権大会

- ・「SUZUKI WORLD CUP 2016第27回世界エアロビック選手権大会」は「FIG ワールドシリーズ東京国際」を併設して、国際エアロビック連盟(IAF)、国際体操連盟(FIG)と共催した。

【期 日】	予選 4 月 2 日(土)、決勝 4 月 3 日(日)
【会 場】	大田区総合体育館
【参 加】	18ヶ国、150名
【成 績】 (日本代表)	<ul style="list-style-type: none"> ・AG1 女子シングル 2位、4位 ・AG2 女子シングル 優勝、4位 ・AG2 男子シングル 優勝、準優勝 ・AG2 トリオ 優勝、準優勝 ・シニア男子シングル 優勝 ・シニア女子シングル 準優勝、4位 ・ミックスペア 6位、8位 ・トリオ 準優勝、6位 ・グループ 3位、4位
【放 送】	NHK BS-1 4月10日(日) 14:00~14:50。

(2) スズキジャパンカップ 2016 第 33 回全日本エアロビック選手権大会

- ・エアロビック競技の国内最高峰の大会として「スズキジャパンカップ 2016 全日本エアロビック選手権大会」の都道府県大会、地区大会、全国大会を開催した。

<都道府県大会>

- ・4月~7月の期間に全国都道府県において各都道府県大会を行った。

<地区大会>

東北地区大会	9月18日(日)	仙台市泉総合運動場体育館	出場者 29名
西日本地区大会	9月22日(祝)	東和薬品 TACTAB ドームサブアリーナ	出場者 85名
九州地区大会	10月1日(土)	福岡市九電記念体育館	出場者 73名
北海道地区大会	10月2日(日)	北翔大学第一体育館	出場者 11名
中部地区大会	10月16日(日)	中村スポーツセンター	出場者 61名
東日本地区大会	11月5日(土)	大田区総合体育館	出場者 115名

<全国大会>

【期 日】	11月6日(日)
【会 場】	大田区総合体育館(東京都大田区)
【出場者】	150名
【放 送】	NHKBS-1 11月22日(火) 18:00~19:50 12月13日(火) 9:00~10:50(再放送)

(3) JOC ジュニアオリンピックカップ・第 12 回全国エアロビック選手権大会 in 袋井 2017

- ・ユースの全国大会として「JOC ジュニアオリンピックカップ・全国エアロビック選手権大会」を静岡県袋井市と共催した。
- ・総務省・文部科学省の「スポーツ拠点づくり推進事業」の助成によりスタート。第 11 回大会から凸版印刷(株)、地元企業等の協賛を得て大会継続を図っている。

【期 日】	1月30日(日)
【会 場】	エコパアリーナ (メインアリーナ)
【参加者】	338名

(4) 第16回全日本学生エアロビック選手権大会、第7回全日本高等学校エアロビック選手権大会

- ・学生エアロビックの全国大会として、大学、専門学校、高校、中学を対象に全日本学生エアロビック選手権大会を開催した。

【期 日】	9月4日(日)
【会 場】	東洋大学朝霞キャンパス体育館(埼玉県朝霞市)
【参加者】	大学、短大、専門学校 27校、133名 高校、中学校 28校、41名

(5) 第7回全国ユース・フライトエアロビック選手権大会

- ・「スポーツエアロビック 2016」のユースフライト部門の上位者による全国大会を開催した。

【期 日】	1月29日(土)
【会 場】	エコパアリーナ (サブアリーナ)
【参加者】	計 247名

(6) 第12回全国フライトエアロビック選手権大会

- ・「スポーツエアロビック 2016」の一般フライト部門上位者による全国大会を開催した。

【期 日】	2月19日(日)
【会 場】	熊取町立総合体育館(大阪府熊取町)
【参加者】	計 369名

(7) スポーツエアロビック 2016

- ・地域のエアロビック競技普及を目的に「スポーツエアロビック大会」を全国10会場で開催した。
また、部門により全国大会予選を兼ねて行った。

宮城オープン	4月29日(祝) フライト 4月30日(土) 競技ルーティン	仙台市泉総合運動場体育館	参加者 192名 参加者 62名
埼玉オープン	5月21日(土) フライト 5月22日(日) 競技ルーティン	岩槻文化公園体育館	参加者 225名 参加者 93名
静岡オープン	5月28日(土) フライト 5月29日(日) 競技ルーティン	エコパアリーナ サブアリーナ	参加者 227名 参加者 100名
富山オープン	6月18日(土) フライト 6月19日(日) 競技ルーティン	富山市総合体育館	参加者 238名 参加者 80名
南東京オープン	7月16日(土) フライト 7月17日(土) 競技ルーティン	東京体育館 サブアリーナ	参加者 353名 参加者 232名
北海道オープン	7月30日(土) フライト 7月31日(日) 競技ルーティン	北翔大学第1体育館アリーナ	参加者 135名 参加者 103名
鳥取オープン	8月27日(土) フライト 8月28日(日) 競技ルーティン	三朝町総合スポーツセンター	参加者 222名 参加者 173名
福岡オープン	11月26日(土) フライト 11月27日(日) 競技ルーティン	福岡市九電記念体育館	参加者 212名 参加者 97名
大阪オープン	12月9日(土) フライト、競技ルーティン	熊取町立総合体育館	参加者 246名 参加者 161名
北東京オープン	12月23日(祝) フライト	滝野川体育館	参加者 387名

	12月24日(土) 競技ルーティン		参加者 231名
--	-------------------	--	----------

【全国大会の予選内容】

- ①JOC ジュニアオリンピックカップ、シングル・トリオ、ジュニア・ユースチーム部門予選
- ②全国フライト・エアロビック選手権大会予選
- ③全国ユースフライト・エアロビック選手権大会予選

【チームチャレンジ】

北海道オープンでは、生涯エアロビック普及の観点からエンジョイ・チームを実施。
9チーム、54名が参加。

(8) シニア男女シングル部門第二次日本代表選手選考会／シニアグループ部門日本代表選考会

- ・スズキジャパンカップ 2016 の2位、3位とスポーツエアロビック 2016 の各大会第1位選手による選考会とグループ部門の代表選考会を開催した。

【期 日】	12月24日(日)
【会 場】	滝野川体育館
【参加者】	シニア男子シングル、シニア女子シングル、シニアグループ 計24名

(9) 登録クラブエアロビック選手権大会 2016

- ・競技エアロビック登録クラブ間の交流と競技力向上を目的として開催した。

【期 日】	7月18日(祝月)
【会 場】	東京都、東京体育館サブアリーナ
【参加者】	計163名

(10) 全国エアロビック交流大会 2017

- ・愛好者を対象に生涯エアロビックの祭典として、第4回大会を開催した。なお、参加方法は都道府県連盟の推薦とした。

【期日】	2月18日(土)
【会場】	熊取町総合体育館(ひまわりドーム)
【参加者】	280名

(11) 国際大会への派遣

- ・国際体操連盟(FIG)主催の下記の国際大会に選手、審判員を派遣した。

■FIG World Cup Series ポルトガル大会

【期 間】	5月4日～5月9日(6日間)
【開催地】	ポルトガル・カンタンヘーデ
【派遣数】	3名(選手1、審判2)

2. 資格付与に関する事業

(1) エアロビック指導者養成講習会・研修会事業

①JAF National Camp 2017

- ・各種指導者新規養成、資格更新研修会を集合して「JAF National Camp 2017」を開催した。
- ・4年に1度の競技採点規則の改定期

【会場】 国立オリンピック記念青少年総合センター

【期間】 平成29年3月3日(金)～12日(日)

【受講者】 635名

講座/プログラム	受講者
<中央研修会>	
指導専門委員(3日～4日)	33名
TA中央研修会(4日)	10名
審判員中央研修会(4日：B・C級)	27名
JAF資格更新研修会(4日：スローエアロビック)	17名
審判員中央研修会(4日～5日：S・A級)	29名
TA中央研修会(5日)	42名
ルール説明会(5日)	9名
審判員中央研修会(5日：C級)	6名
エアロビック技能検定員中央研修会(5日)	20名
ジュニア・エアロビック技能検定員中央研修会(5日)	5名
ルール説明会(10日)	3名
TA中央研修会(10日)	22名
審判員中央研修会(11日～12日：S・A級)	43名
審判員中央研修会(11日：B・C級)	37名
TA中央研修会(11日)	15名
ルール説明会(11日)	8名
JAF資格更新研修会(11日：スローエアロビック)	23名
審判員中央研修会(12日：C級)	8名
ジュニア・エアロビック技能検定員中央研修会(12日)	5名
エアロビック技能検定員中央研修会(12日)	14名
<新規養成講習会>	
エアロビック技能検定員新規養成講習会(3日～4日)	3名
エアロビック技能検定員移行講習会(3日)	8名
ジュニア・エアロビック技能検定員新規養成講習会(4日)	1名
審判員新規養成講習会(5日：C級)	7名
テクニカル・アドバイザー新規養成講習会(11日～12日)	10名
審判員新規養成講習会(12日：C級)	5名
<強化練習会>	
SUPER CAMP【A】(4日)	11名
SUPER CAMP【B】(5日)	77名
SUPER CAMP【C】(11日)	69名
SUPER CAMP【D】(11日)	13名
SUPER CAMP【E】(12日)	40名
<一般参加講座>	
難度・実施審判集中講座(10日)	15名

②エアロビックリーダー新規養成講習会

地区	日程	会場	受講者
東京会場	7月30日(土)～8月1日	江東区スポーツ会館	9名

	(月)		
--	-----	--	--

③資格更新研修会

- ・ JAF 認定指導者と公認指導者の資格更新を兼ねて開催した。

地区	日程	会場	受講者
東京会場	9月25日(日)	国立オリンピック記念 青少年総合センター	31名

④B・C審判員研修会+テクニカルアドバイザー資格更新研修会

地区	日程	会場	受講者
大阪会場	3月19日(日)	大阪社会体育専門学校	22名
福岡会場	3月26日(日)	アクション福岡	9名
北海道会場	4月2日(日)	北翔大学	6名

(2) 日体協承認校、JAF 認定校と指導者養成の共催事業

- ・ 日体協承認校及び JAF 認定校と共催して、各種指導員の養成を行った。

①公認エアロビック指導員の新規養成

■承認校による新規養成

学校/会場	受講者
専門学校北海道体育大学校	4名
至学館大学短期大学部	2名
東京健康科学専門学校	1名

■認定校による新規養成

学校/会場	受講者
北翔大学	4名
盛岡大学短期大学部	9名
作新学院大学	9名
常葉大学	4名
園田学園女子大学	7名

②アクアエアロビック指導員(Ⅱ種)養成講習会

学校/会場	受講者
作新学院大学	9名
園田学園女子大学	12名

③キッズ・ジュニアエアロビック指導員養成講座

学校/会場	受講者
修紅短期大学	48名
山梨学院短期大学	20名

(3) 都道府県連盟と指導者養成の共催事業

- ・ 県連盟と共催して、各種指導員の新規養成と資格更新研修会を行った。

①JAF 資格更新研修会

- ・ JAF 認定指導者と公認指導者の資格更新を兼ねて開催した。

県連盟	日程	会場	受講者
群馬県連	8月5日(金)	ぐんま武道館	5名
神奈川県連	10月23日(日)	神奈川県立スポーツ会館	8名

②技能検定員資格更新研修会

県連盟	日程	会場	受講者
九州ブロック	4月10日(日)	鹿児島県立鶴丸高等学校	10名

3. 講座・セミナー・育成に関する事業

(1) 選手強化等に関する事業

- ・JAF強化指定選手及び強化選手候補を選出した。
- ・指導者、選手用に練習方法の動画を作成し配信した。
- ・全日本代表選手及び候補選手の強化合宿を、以下の通り実施した。

■日本代表選手候補強化合宿（冬期合宿）

【期間】	28年12月28日(水)～29日(木)
【会場】	国立オリンピック記念青少年総合センター
【参加人数】	24名

■ユース選手強化合宿（春期合宿）

【期間】	28年3月30日(木)～31日(金)
【会場】	御津スポーツパーク（岡山県）
【参加人数】	114名

(2) 選手育成事業

①選手強化練習会「JAF スーパーキャンプ」

- ・競技力強化と底辺拡大と目的に「スーパーキャンプ」を全国3地区4会場で開催した。

地区	日程	会場	参加者
東京会場	8月13日(土)	江東区ダンススポーツ連盟	30名
大阪会場	12月3日(土)	大阪熊取町ひまわりドーム	40名
大阪会場	1月21日(土)	大阪熊取町ひまわりドーム	52名
福岡会場	3月19日(土)	アクション福岡	28名

4. 体験活動等に関する事業

(1) エアロビック技能検定事業

- ・技術向上の目標と活動のモチベーションづくりを目的として、都道府県連盟および関係団体と協力して年間を通して実施した。

■第3版エアロビック検定実績(人)

級	受検者	合格者	登録者
5	150	150	103
4	214	210	217
3	153	135	121
2	45	29	28
1	22	17	17
特	2	0	0
合計	586名	541名	486名

■ジュニア・エアロビック検定実績(人)

級	受検者	合格者	登録者
5	277	274	273
4	312	251	251

3	251	164	132
2	286	76	76
1	119	50	50
合計	1,245名	815名	782名

【通算受検者数】 46,675人

【通算登録者数】 33,357人

(2) 生涯エアロビック普及事業

①全国エアロビック交流大会

- 生涯エアロビックの祭典として「第4回全国エアロビック交流大会」を開催した。(別掲)

②スローエアロビック普及支援事業

- スズキ(株)の特別協賛を得て中高年層の健康体力づくりと健康寿命の延伸を目的に、全都道府県連盟を対象にスローエアロビック普及支援事業をすすめる191件の事業の支援を行った。
- また、県体育協会への加盟促進と県連盟活動の活性化の導入を図ることができた。
- 独立行政法人福祉医療機構から平成28年度社会福祉振興助成(WAM助成)を受け、研修会及びDVD等の制作等をすすめる、県連盟、個人賛助会員等に配布した。
- 新聞・雑誌等にも取り上げられ、マスコミ等の関心も高まった。

③スポーツ拠点づくり推進事業(袋井事業)

- 「JOCジュニアオリンピックカップ」の大会開催の他、地域活性化を目的に袋井市と袋井市商工会議所等の協力、凸版印刷(株)等の協賛を得て市民を対象としたエアロビック普及事業の支援をすすめた。(別掲)

④第9回全国エアロビック映像コンクール2016

- スポーツ庁の後援、凸版印刷(株)特別協賛を得て第9回目の映像コンクールを開催した。

【後援】	スポーツ庁、袋井市、(一社)袋井スポーツ協会 他
【特別協賛】	凸版印刷(株)
【期間】	9月～11月
【応募数】	84チーム(参加者2,300名)
【表彰】	グランプリ(最優秀賞)3部門3チーム、優秀賞3部門3チーム、入選3部門8チーム、審査員特別賞9チームを表彰

⑤障害者エアロビック普及事業

■「第18回全国アダプテッドエアロビック大会」の開催協力

- 障害者と健常者の交流を目的としたイベントを神奈川県エアロビック連盟、全国アダプテッドエアロビック協議会と共催して行った。

【主催】	神奈川県エアロビック連盟、全国アダプテッドエアロビック協議会(共催)
【後援】	神奈川県、日本体育協会、日本身体がいの者スポーツ協会他
【協賛】	(株)ファンケルスマイル
【期日】	3月5日(日)
【会場】	障害者スポーツ文化センター「横浜ラポール」
【参加者】	1,058名

■ナイスハート基金の指導者派遣事業

- (公財)ナイスハート基金が主催する障害者と健常者がスポーツを通じて交流する「ふれあいのスポーツ広場」の催事協力と指導者派遣を以下の通り行った。

地区	日程	会場	参加者
宮崎大会	4月18日(月)	宮崎県体育館	524名
岡山大会	5月14日(土)	倉敷市水島緑地福田公園体育館	394名
石川大会	5月16日(月)	いしかわ総合スポーツセンター	774名
栃木大会	5月28日(土)	宇都宮市清原体育館	447名

福岡大会	6月6日(月)	北九州市立総合体育館	472名
山口大会	6月12日(日)	ソルトアリーナ防府	508名
兵庫大会	6月15日(水)	加古川市立日岡山体育館	434名
滋賀大会	9月25日(日)	竜王町ドラゴンスポーツセンター	299名
和歌山大会	9月21日(水)	和歌山ビッグウェーブ	535名
日野大会	11月12日(土)	日野市南平体育館	225名

⑥学校体育への普及推進事業

- ・北海道美唄中学校及び大阪体育大学と協働で体育授業の準備運動プログラムの効果検証(約200名)を実施した。
- ・エアロビック普及推進議員連盟総会においてスポーツ庁へ「体づくり運動」としてのエアロビック実践の推進協力を求めた。

5. 表彰・コンクールに関する事業

(1) JAF 表彰事業

- ・JAF 表彰規程に基づき、栄光賞、功労賞の選考を行った。
- ・スズキ JC2016 全国大会の会場で、国際競技大会で活躍した3名の選手、1名の指導者に表彰を行った。

(2) 日本体育協会の表彰

- ・日本体育協会に平成28年度公認スポーツ指導者表彰として3名を推薦した。

(3) 都道府県自治体等の表彰

- ・自治体による選手・指導者・チームの受賞については、HP上で告知した。

6. 調査・資料収集に関する事業

(1) 機関紙発行事業

①広報誌スマイルの発行

- ・エアロビック普及を目的に広報誌として年4回発行した。平成28年度においてはスポーツ振興くじの助成を受けて制作をすすめた。

②JAF ホームページの運営

- ・ホームページを使って、組織、競技エアロビック、生涯エアロビック等各種情報提供をすすめた。また、「JAF Facebook」により、より身近な情報提供をタイムリーに行った。
(平成29年4月からホームページをリニューアルオープン)

(2) その他の情報提供

- ・スズキワールドカップ、スズキジャパンカップを中心にPR活動を行い、下記の報道、露出等があった。(JAF 調べ)

■スズキワールドカップ 2016 関連報道結果

- ・新聞・Web 掲載件数 77件
- ・番組放送 1回 (NHKBS1: 4/10)

■スズキジャパンカップ 2015 関連報道結果

- ・新聞・Web 掲載件数 154件
- ・テレビ、ラジオ放送件数 5件
- ・番組放送 2回 (NHKBS1: 11/22、12/13)

■スローエアロビック関連報道結果

- ・NHK総合、NHKEテレ、新聞、雑誌等の報道件数 6件

(3) 指導ツール等の制作事業

①「スローエアロビック」の音楽と動きづくり

- ・筑波大と連携してスローエアロビックのコンセプト他、基本の動きづくりをすすめた。
- ・JAF オリジナル音楽の作成を行った。
- ・スローエアロビック普及の広報ツールとして、リーフレットの他、WAM 助成による DVD 及びスローエアロビック LETTER の発行を行った。

②スマイルレポート 2016 の編集と制作

- ・指導専門委員の年間活動と研究成果をまとめた資料集として編集と制作をすすめ、「スマイルレポート 2016」として発行した。

II. 収益事業等

1. 相互扶助事業

①ブロック協議会の活動支援

- ・定時総会時に地区別に分かれて、ブロック協議を行った。
- ・本部役員も参加して、9月～29.1月にかけて全国7地区でブロック会議を開催し、ブロック協議会の設立、ブロック内の共同事業、共同イベント等の開催の検討、地域活性化の意見交換を諮った。

②全国アダプテッドエアロビック協議会の活動支援

- ・神奈川県エアロビック連盟と連携して「全国アダプテッドエアロビック協議会」の支援と、障害者スポーツとして、アダプテッドエアロビック普及の支援を行った。

III. その他法人運営に必要な事業

1. 各種関連団体との協調と連携

(1) (公財)日本体育協会(JASA)との協調と連携

- ・「公認スポーツ指導者育成制度」の推進を一体となってすすめた。

(2) (公財)日本体操協会(JGA)との協調と連携

- ・国際体操連盟(FIG)と共催による大会の開催、国際体操連盟 (FIG) 主催の国際大会への審判員・選手の派遣等を協力してすすめた。

(3) 国会議員連盟設立に関する協力

- ・エアロビック普及推進議員連盟の設立に伴う協力をすすめた。

2. 組織の整備と支援に関する事業

(1) 県連盟設の活性化支援

- ・26年度末までに全国47都道府県の全てにエアロビック連盟が設立したことから、全国のエアロビック連盟の活動活性化を図るため、ブロック協議会の設立とブロック主催イベントの促進をすすめた。

加盟県連盟	47	平成26年3月末までに全都道府県に県連盟が設立
ブロック協議会	8	北海道ブロック、東北ブロック、関東ブロック、中部ブロック、近畿ブロック、中国ブロック、四国ブロック、九州ブロック

- ・県連盟の組織強化並びにエアロビック県大会規模の促進を図るため、各都道府県のスズキ代理店に対して県連盟の事業協賛の依頼をすすめた。

(2) 県体育協会への加盟の推進

- ・国民体育大会の公開競技を目指して、県連盟の都道府県体育協会への加盟の促進をすすめた。

既存加盟	23	27年度
新規加盟	2	新潟県、福岡県
合計	25	29年5月末現在

(3) 賛助会員の実績（法人・個人）

- ・28年度の賛助会員の状況は、次の通りとなった。

法人賛助会員	69 口	法人特別賛助会員 10 社
		法人一般賛助会員 13 社
		エアロビック認定校 11 校
		競技登録クラブ 35 クラブ
		以上、28年3月現在
個人賛助会員	1,734 人	平成 29 年 3 月現在

(4) 選手登録の実績

- ・28年度選手登録の状況は、次の通りとなった。

選手登録数	1,421 人	平成 29 年 3 月現在
-------	---------	---------------

3. 専門委員会に関する活動

(1) 総務委員会（総務部会）

- ・年間を通じて、財務、事業、人事、組織運営等、本連盟の運営全般について総括的に検討と問題解決をすすめた。

(2) 審判委員会

- ・2017年度からの競技体系の改定に伴う競技内容、部門、採点基準等の検討をすすめた。
また、競技改定に必要な「JAF エアロビック競技・採点規則 2017-2020」を作成、必要な教材のとりまとめ、3月のナショナルキャンプをはじめ全国4ヶ所で審判員及び関連資格者を対象に研修等を行った。
- ・年間を通じて、審判技術向上と各種大会の審判員ノミネートと実施報告のとりまとめをすすめた。

(3) 普及指導委員会

- ・年間を通じて技能検定の推進をはじめ、各分野別に生涯エアロビック普及と課題収集をすすめた。
- ・各種指導者資格のレポートの採点他、合否判定を行った。
- ・29年度から、スマイル編集について担当部門の提案と協力を図っていくものとした。

(4) 選手強化委員会

- ・強化指定選手と強化指定候補選手をノミネートし、選手の育成と強化方針を公表した。
- ・スズキワールドカップの日本代表選手団、およびコーチ陣を統括。その他、日本代表選手合宿、ユース選手の強化合宿等の企画と指導、運営を行った。
- ・ナショナルキャンプ 2017 で、指導者向けに選手育成の具体的育成方法やユース世代の体力づくりに力点をおいた講習を行った。
- ・ジュニア期の選手育成のため、2017年度に向けた新たな規定演技を監修し、新たに映像を作成し配信した。

以上

II. 決算報告

貸借対照表
平成 29年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	53,391,719	64,818,297	△ 11,426,578
売掛金	131,976	-	131,976
未収入金	3,897,322	3,228,284	669,038
未収消費税	369,300	-	369,300
商品	989,604	679,963	309,641
貯蔵品	637,289	985,308	△ 348,019
前払費用	2,363,594	1,721,160	642,434
立替金	76,534	3,980,418	△ 3,903,884
仮払金	-	336,000	△ 336,000
流動資産合計	61,857,338	75,749,430	△ 13,892,092
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	-	20,000,000	△ 20,000,000
投資有価証券	20,799,000	-	20,799,000
基本財産合計	20,799,000	20,000,000	799,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	18,301,626	16,490,754	1,810,872
大会運営積立資産	152,428,400	123,025,673	29,402,727
エアロビックフロア取得資産	7,600,000	-	7,600,000
システム再構築取得資産	-	7,500,000	△ 7,500,000
特定資産合計	178,330,026	147,016,427	31,313,599
(3) その他固定資産			
建物附属設備	2	2	-
什器備品	785,390	2,358,520	△ 1,573,130
電話加入権	10,000	10,000	-
ソフトウェア	26,849,167	2,203,335	24,645,832
保証金	2,864,420	2,864,420	-
その他固定資産合計	30,508,979	7,436,277	23,072,702
固定資産合計	229,638,005	174,452,704	55,185,301
資産合計	291,495,343	250,202,134	41,293,209
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	19,079,030	8,517,574	10,561,456
未払費用	3,186,342	3,639,690	△ 453,348
前受金	4,367,103	1,899,204	2,467,899
預り金	1,773,972	1,593,044	180,928
未払法人税等	70,000	70,000	-
未払消費税等	-	1,681,700	△ 1,681,700
流動負債合計	28,476,447	17,401,212	11,075,235
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,301,626	16,490,754	1,810,872
固定負債合計	18,301,626	16,490,754	1,810,872
負債合計	46,778,073	33,891,966	12,886,107
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	20,799,000	20,000,000	799,000
指定正味財産合計	20,799,000	20,000,000	799,000
(うち基本財産への充当額)	(20,799,000)	(20,000,000)	(799,000)
2. 一般正味財産	223,918,270	196,310,168	27,608,102
(うち特定資産への充当額)	(160,028,400)	(130,525,673)	(29,502,727)
正味財産合計	244,717,270	216,310,168	28,407,102
負債及び正味財産合計	291,495,343	250,202,134	41,293,209

貸借対照表内訳表

平成 29年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	38,576,981	3,649,492	11,165,246	-	53,391,719
売掛金	-	131,976	-	-	131,976
未収入金	3,461,738	578,280	7,775,322	△ 7,918,018	3,897,322
未収消費税	-	-	369,300	-	369,300
商品	-	989,604	-	-	989,604
貯蔵品	578,723	-	58,566	-	637,289
前払費用	1,423,480	-	940,114	-	2,363,594
短期貸付金	47,756	-	6,055,375	△ 6,103,131	-
立替金	76,534	-	-	-	76,534
流動資産合計	44,165,212	5,349,352	26,363,923	△ 14,021,149	61,857,338
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	-	-	20,799,000	-	20,799,000
基本財産合計	-	-	20,799,000	-	20,799,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	-	-	18,301,626	-	18,301,626
大会運営積立資産	152,428,400	-	-	-	152,428,400
エアロビックフロア取得資産	7,600,000	-	-	-	7,600,000
特定資産合計	160,028,400	-	18,301,626	-	178,330,026
(3) その他固定資産					
建物附属設備	-	-	2	-	2
什器備品	785,388	-	2	-	785,390
電話加入権	-	-	10,000	-	10,000
ソフトウェア	6,742,500	-	20,106,667	-	26,849,167
保証金	196,820	-	2,667,600	-	2,864,420
その他固定資産合計	7,724,708	-	22,784,271	-	30,508,979
固定資産合計	167,753,108	-	61,884,897	-	229,638,005
資産合計	211,918,320	5,349,352	88,248,820	△ 14,021,149	291,495,343
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	17,510,959	75,046	9,411,043	△ 7,918,018	19,079,030
未払費用	1,654,208	9,441	1,522,693	-	3,186,342
前受金	4,367,103	-	-	-	4,367,103
預り金	531,659	-	1,242,313	-	1,773,972
短期借入金	6,038,864	64,267	-	△ 6,103,131	-
未払法人税等	-	70,000	-	-	70,000
流動負債合計	30,102,793	218,754	12,176,049	△ 14,021,149	28,476,447
2. 固定負債					
退職給付引当金	15,868,654	337,158	2,095,814	-	18,301,626
固定負債合計	15,868,654	337,158	2,095,814	-	18,301,626
負債合計	45,971,447	555,912	14,271,863	△ 14,021,149	46,778,073
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	-	-	20,799,000	-	20,799,000
指定正味財産合計	-	-	20,799,000	-	20,799,000
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(20,799,000)	(-)	(20,799,000)
2. 一般正味財産					
(うち特定資産への充当額)	165,946,873	4,793,440	53,177,957	-	223,918,270
(うち特定資産への充当額)	(160,028,400)	(-)	(-)	(-)	(160,028,400)
正味財産合計	165,946,873	4,793,440	73,976,957	-	244,717,270
負債及び正味財産合計	211,918,320	5,349,352	88,248,820	△ 14,021,149	291,495,343

正味財産増減計算書

平成 28年 4月 1日から平成 29年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	5,013	5,000	13
特定資産運用益			
特定資産受取利息	17,015	40,642	△ 23,627
特定資産受取配当金	1,118,600	-	1,118,600
受取会費			
正会員受取会費	3,800,000	3,700,000	100,000
賛助会員受取会費	14,158,000	14,722,700	△ 564,700
事業収益			
競技会事業収益	139,194,704	136,430,267	2,764,437
認定登録事業収益	9,077,471	9,052,737	24,734
講習会等事業収益	32,598,254	39,199,668	△ 6,601,414
商品売上事業収益	1,883,094	1,812,866	70,228
受取補助金等			
受取民間助成金	5,341,000	9,173,000	△ 3,832,000
雑収益			
受取利息	809	18,834	△ 18,025
雑収益	221,995	175,072	46,923
経常収益計	207,415,955	214,330,786	△ 6,914,831
(2) 経常費用			
事業費			
期首商品棚卸高	679,963	1,043,741	△ 363,778
商品仕入高	1,312,720	294,548	1,018,172
期末商品棚卸高	△ 1,071,621	△ 679,963	△ 391,658
役員報酬	19,866,168	22,622,460	△ 2,756,292
給料手当	32,497,250	31,440,113	1,057,137
退職給付費用	2,631,044	2,690,030	△ 58,986
法定福利費	8,193,784	8,374,617	△ 180,833
福利厚生費	490,008	490,548	△ 540
臨時雇賃金	3,105,202	2,877,846	227,356
諸謝金	5,658,042	7,142,107	△ 1,484,065
外注費	61,739,422	67,778,258	△ 6,038,836
表彰費	2,517,500	3,100,000	△ 582,500
接待交際費	405,281	514,204	△ 108,923
会議費	79,190	126,144	△ 46,954
旅費交通費	9,559,660	11,997,590	△ 2,437,930
出張手当	2,903,627	2,781,581	122,046
通信運搬費	2,200,393	1,923,302	277,091
減価償却費	3,114,843	5,593,723	△ 2,478,880
消耗品費	4,928,694	3,784,366	1,144,328
修繕費	-	56,512	△ 56,512
賃借料	6,401,182	7,324,290	△ 923,108
事務所賃借料	6,248,207	6,286,811	△ 38,604
保険料	1,034,093	1,151,602	△ 117,509
租税公課	2,121,609	1,690,337	431,272
委託費	4,852,195	5,468,265	△ 616,070
支払手数料	1,847,479	1,787,309	60,170
雑費	99,119	74,325	24,794
事業費計	183,415,054	197,734,666	△ 14,319,612

正味財産増減計算書

平成 28年 4月 1日から平成 29年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費			
役員報酬	2,657,832	2,997,540	△ 339,708
給料手当	4,509,679	4,363,984	145,695
退職給付費用	378,286	331,918	46,368
法定福利費	1,096,226	1,109,660	△ 13,434
福利厚生費	227,918	207,629	20,289
接待交際費	456,703	526,824	△ 70,121
会議費	8,641	12,549	△ 3,908
旅費交通費	1,512,600	1,157,394	355,206
出張手当	395,099	313,062	82,037
通信運搬費	327,236	293,696	33,540
減価償却費	319,118	258,721	60,397
消耗品費	487,778	296,590	191,188
修繕費	-	9,590	△ 9,590
賃借料	94,133	85,600	8,533
事務所賃借料	835,927	833,021	2,906
保険料	22,857	24,832	△ 1,975
租税公課	1,144,131	901,606	242,525
諸会費	525,800	525,800	-
支払寄付金	305,944	-	305,944
委託費	2,505,095	2,514,661	△ 9,566
支払手数料	391,340	383,269	8,071
雑費	24,641	40,103	△ 15,462
管理費計	18,226,984	17,188,049	1,038,935
経常費用計	201,642,038	214,922,715	△ 13,280,677
評価損益等調整前当期経常増減額	5,773,917	△ 591,929	6,365,846
特定資産評価損益等	23,254,539	-	23,254,539
評価損益等計	23,254,539	-	23,254,539
当期経常増減額	29,028,456	△ 591,929	29,620,385
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	-	1,833,098	△ 1,833,098
経常外収益計	-	1,833,098	△ 1,833,098
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1,268,337	-	1,268,337
棚卸減耗損	82,017	-	82,017
経常外費用計	1,350,354	-	1,350,354
当期経常外増減額	△ 1,350,354	1,833,098	△ 3,183,452
税引前当期一般正味財産増減額	27,678,102	1,241,169	26,436,933
法人税等	70,000	70,000	-
当期一般正味財産増減額	27,608,102	1,171,169	26,436,933
一般正味財産期首残高	196,310,168	195,138,999	1,171,169
一般正味財産期末残高	223,918,270	196,310,168	27,608,102
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価益	799,000	-	799,000
当期指定正味財産増減額	799,000	-	799,000
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	-
指定正味財産期末残高	20,799,000	20,000,000	799,000
III 正味財産期末残高	244,717,270	216,310,168	28,407,102

正味財産増減計算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	普及・振興事業	物販事業	ブロック協議会事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益								
基本財産受取利息	-	-	-	-	-	5,013	-	5,013
特定資産運用益								
特定資産受取利息	12,960	-	-	-	-	4,055	-	17,015
特定資産受取配当金	1,118,600	-	-	-	-	-	-	1,118,600
受取会費								
正会員受取会費	380,000	-	-	-	-	3,420,000	-	3,800,000
賛助会員受取会費	1,415,800	-	-	-	-	12,742,200	-	14,158,000
事業収益								
競技会事業収益	139,194,704	-	-	-	-	-	-	139,194,704
認定登録事業収益	9,077,471	-	-	-	-	-	-	9,077,471
講習会等事業収益	32,598,254	-	-	-	-	-	-	32,598,254
商品売上事業収益	-	1,883,094	-	-	-	-	-	1,883,094
受取補助金等								
受取民間助成金	5,341,000	-	-	-	-	-	-	5,341,000
雑収益								
受取利息	445	-	-	44	44	320	-	809
雑収益	-	1,852	-	-	1,852	220,143	-	221,995
経常収益計	189,139,234	1,884,946	-	44	1,884,990	16,391,731	-	207,415,955
(2) 経常費用								
事業費								
期首商品棚卸高	-	679,963	-	-	679,963	-	-	679,963
商品仕入高	-	1,312,720	-	-	1,312,720	-	-	1,312,720
期末商品棚卸高	-	△ 1,071,621	-	-	△ 1,071,621	-	-	△ 1,071,621
役員報酬	19,708,500	93,972	63,696	-	157,668	-	-	19,866,168
給料手当	32,244,370	164,679	88,201	-	252,880	-	-	32,497,250
退職給付費用	2,603,504	13,640	13,900	-	27,540	-	-	2,631,044
法定福利費	8,128,754	38,759	26,271	-	65,030	-	-	8,193,784
福利厚生費	486,120	2,316	1,572	-	3,888	-	-	490,008
臨時雇賃金	3,105,202	-	-	-	-	-	-	3,105,202
諸謝金	5,538,598	119,444	-	-	119,444	-	-	5,658,042
外注費	61,739,422	-	-	-	-	-	-	61,739,422
表彰費	2,517,500	-	-	-	-	-	-	2,517,500
接待交際費	405,281	-	-	-	-	-	-	405,281
会議費	79,190	-	-	-	-	-	-	79,190
旅費交通費	9,542,925	9,973	6,762	-	16,735	-	-	9,559,660
出張手当	2,903,627	-	-	-	-	-	-	2,903,627
通信運搬費	2,194,848	4,021	1,524	-	5,545	-	-	2,200,393
減価償却費	3,108,966	3,499	2,378	-	5,877	-	-	3,114,843
消耗品費	4,921,691	4,747	2,256	-	7,003	-	-	4,928,694
賃借料	6,396,650	2,699	1,833	-	4,532	-	-	6,401,182
事務所賃借料	6,198,621	29,553	20,033	-	49,586	-	-	6,248,207
保険料	1,033,477	367	249	-	616	-	-	1,034,093
租税公課	2,121,609	-	-	-	-	-	-	2,121,609
委託費	4,775,447	69,981	6,767	-	76,748	-	-	4,852,195
支払手数料	1,798,874	48,435	170	-	48,605	-	-	1,847,479
雑費	98,427	413	279	-	692	-	-	99,119
事業費計	181,651,603	1,527,560	235,891	-	1,763,451	-	-	183,415,054

正味財産増減計算書内訳表

平成 28年 4月 1日から平成 29年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	普及・振興事業	物販事業	ブロック協議会事業	共通	小計			
管理費								
役員報酬	-	-	-	-	-	2,657,832	-	2,657,832
給料手当	-	-	-	-	-	4,509,679	-	4,509,679
退職給付費用	-	-	-	-	-	378,286	-	378,286
法定福利費	-	-	-	-	-	1,096,226	-	1,096,226
福利厚生費	-	-	-	-	-	227,918	-	227,918
接待交際費	-	-	-	-	-	456,703	-	456,703
会議費	-	-	-	-	-	8,641	-	8,641
旅費交通費	-	-	-	-	-	1,512,600	-	1,512,600
出張手当	-	-	-	-	-	395,099	-	395,099
通信運搬費	-	-	-	-	-	327,236	-	327,236
減価償却費	-	-	-	-	-	319,118	-	319,118
消耗品費	-	-	-	-	-	487,778	-	487,778
賃借料	-	-	-	-	-	94,133	-	94,133
事務所賃借料	-	-	-	-	-	835,927	-	835,927
保険料	-	-	-	-	-	22,857	-	22,857
租税公課	-	-	-	-	-	1,144,131	-	1,144,131
諸会費	-	-	-	-	-	525,800	-	525,800
支払寄付金	-	-	-	-	-	305,944	-	305,944
委託費	-	-	-	-	-	2,505,095	-	2,505,095
支払手数料	-	-	-	-	-	391,340	-	391,340
雑費	-	-	-	-	-	24,641	-	24,641
管理費計	-	-	-	-	-	18,226,984	-	18,226,984
経常費用計	181,651,603	1,527,560	235,891	-	1,763,451	18,226,984	-	201,642,038
評価損益等調整前当期経常増減額	7,487,631	357,386	△ 235,891	44	121,539	△ 1,835,253	-	5,773,917
特定資産評価損益等	23,254,539	-	-	-	-	-	-	23,254,539
評価損益等計	23,254,539	-	-	-	-	-	-	23,254,539
当期経常増減額	30,742,170	357,386	△ 235,891	44	121,539	△ 1,835,253	-	29,028,456
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用								
固定資産除却損	721,669	-	-	-	-	546,668	-	1,268,337
棚卸減耗損	-	82,017	-	-	82,017	-	-	82,017
経常外費用計	721,669	82,017	-	-	82,017	546,668	-	1,350,354
当期経常外増減額	△ 721,669	△ 82,017	-	-	△ 82,017	△ 546,668	-	△ 1,350,354
他会計振替額	47,756	△ 47,756	-	-	△ 47,756	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	30,068,257	227,613	△ 235,891	44	△ 8,234	△ 2,381,921	-	27,678,102
法人税等	-	70,000	-	-	70,000	-	-	70,000
当期一般正味財産増減額	30,068,257	157,613	△ 235,891	44	△ 78,234	△ 2,381,921	-	27,608,102
一般正味財産期首残高	135,878,616	8,072,504	△ 3,205,511	4,681	4,871,674	55,559,878	-	196,310,168
一般正味財産期末残高	165,946,873	8,230,117	△ 3,441,402	4,725	4,793,440	53,177,957	-	223,918,270
II 指定正味財産増減の部								
基本財産評価益	-	-	-	-	-	799,000	-	799,000
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	799,000	-	799,000
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	20,000,000	-	20,000,000
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	20,799,000	-	20,799,000
III 正味財産期末残高	165,946,873	8,230,117	△ 3,441,402	4,725	4,793,440	73,976,957	-	244,717,270

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

②その他の有価証券

・時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

・時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

無形固定資産・・・定額法

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・役職員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	-	20,000,000	-
投資有価証券	-	20,799,000	-	20,799,000
小 計	20,000,000	20,799,000	20,000,000	20,799,000
特定資産				
退職給付引当資産	16,490,754	2,455,330	644,458	18,301,626
大会運営積立資産	123,025,673	152,428,400	123,025,673	152,428,400
エアロビックフロア取得資産	-	7,600,000	-	7,600,000
システム再構築取得資産	7,500,000	-	7,500,000	-
小 計	147,016,427	162,483,730	131,170,131	178,330,026
合 計	167,016,427	183,282,730	151,170,131	199,129,026

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する金額)
基本財産				
投資有価証券	20,799,000	(20,799,000)	(-)	(-)
小 計	20,799,000	(20,799,000)	(-)	(-)
特定資産				
退職給付引当資産	18,301,626	(-)	(-)	(18,301,626)
大会運営積立資産	152,428,400	(-)	(152,428,400)	(-)
エアロビックフロア取得資産	7,600,000	(-)	(7,600,000)	(-)
小 計	178,330,026	(-)	(160,028,400)	(18,301,626)
合 計	199,129,026	(20,799,000)	(160,028,400)	(18,301,626)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	448,532	448,530	2
什器備品	12,393,800	11,608,410	785,390
ソフトウェア	27,983,600	1,134,433	26,849,167
合 計	40,825,932	13,191,373	27,634,559

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
助成金						
スポーツ振興くじ 助成金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	-	3,061,000	3,061,000	-	
スポーツ学等研究 助成金	公益財団法人 ミスノスポーツ振興財団	-	1,000,000	1,000,000	-	
社会福祉 振興助成事業	独立行政法人 福祉医療機構	317,000	1,569,000	1,597,000	289,000	預り金
合 計		317,000	5,630,000	5,658,000	289,000	

6. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、株式により資産運用する。
なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、株式であり、市場リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

② 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	16,490,754	2,455,330	644,458	-	18,301,626

財 産 目 録
平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	現金手許有高	運転資金として	485,807	
		普通預金			
		みずほ銀行祐天寺支店	同上	43,872,478	
		三菱東京UFJ銀行大井支店	同上	503,691	
		ゆうちょ銀行品川支店	同上	303,296	
		定期預金			
		みずほ銀行祐天寺支店	公益目的事業・システム再構築取得資金として	7,500,000	
		みずほ銀行祐天寺支店	役職員退職給付用財産の一部として	726,447	
			(現金預金計)	53,391,719	
		売掛金	修紅短期大学:キッズJr指導ガイドセット	収益事業・物販売掛金として	131,976
	未収入金	(独行)日本スポーツ振興センター	公益目的事業・助成金未収分として	3,061,000	
		ペリトランス㈱	収益事業・物販売上未収分として	435,584	
		浜松市役所	公益会計・業務委託未収分として	399,000	
		福島県エアロビック連盟	公益会計・賞状台紙未収分として	1,738	
			(未収入金計)	3,897,322	
	未収消費税 商品	品川税務署	消費税の返還分として	369,300	
		採点規則2017-2020@878.44*519枚	収益事業・販売用商品として	455,910	
Jr技術教程ガイド@670*185冊		同上	123,950		
JAFエンブレム@3,300*37枚		同上	122,100		
Jr技術教程DVD@500*186枚		同上	93,000		
キッズJr指導ガイドDVD@383.33*189枚		同上	72,450		
指導教本@760*84冊		同上	63,840		
キッズJr指導ガイド@380*42冊		同上	15,960		
新エアロビック技能検定ガイド@702*22枚		同上	15,444		
スポーツエアロビック規程曲集@770*35枚		同上	26,950		
	(商品計)	989,604			
貯蔵品	技能検定会バッチ他	公益目的事業・技能検定会認定登録バッチ等として	578,723		
	切手・レターパック他	法人運営管理目的分として	58,566		
	(貯蔵品計)	637,289			
前払費用	住友不動産エスフォルタ㈱他	公益目的事業・大会会場費他	1,434,880		
	市川成子(事務所賃貸人)他	法人会計・事務所家賃他前払分として	928,714		
	(前払費用計)	2,363,594			
立替金	日本体操協会	公益目的事業・JGA登録料立替分として	76,534		
流動資産合計				61,857,338	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	株式 スズキ	運営管理目的保有財産であり、運用益を法人会計・運営管理業務の財源に充当	20,799,000
		特定資産	退職給付引当資産	定期積金 みずほ銀行祐天寺支店	役職員退職給付引当金見合の引当資産であり、運用益を法人会計・運営管理業務の財源に充当
			定期預金 三菱東京UFJ銀行大井支店		17,101,626
		大会運営積立資産	投資有価証券(株式) スズキ トヨタ自動車	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業会計の運営管理業務の財源に充当	152,428,400
					78,111,800
				74,316,600	
	エアロビックフロア取得資産	普通預金 みずほ銀行祐天寺支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業会計の運営管理業務の財源に充当	7,600,000	
				7,600,000	
			(特定資産計)	178,330,026	

財産目録
平成 29年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
その他 固定資産	建物付属設備	日本エアロビック連盟内 可動間仕切り	運営管理目的として保有している	2	
	什器備品	日本エアロビック連盟内他 エアロビックフロア他	公益目的保有財産及び運営管理目的として保有している	785,390	
	電話加入権	日本エアロビック連盟内 事務局電話機加入権5回線分	運営管理目的として保有している	10,000	
	ソフトウェア	日本エアロビック連盟内 会員システム他	公益目的保有財産及び運営管理目的として保有している	26,849,167	
	保証金	市川成子(事務所保証金) 国際体操連盟	運営管理目的の財源として保有する財産 ワールドカップ開催保証金	2,667,600 196,820	
			(その他固定資産計)	30,508,979	
固定資産合計				229,638,005	
資産合計				291,495,343	
(流動負債)	未払金	㈱東宣他	公益目的事業に関する未払分として	9,645,663	
		ベリトランス㈱他	収益事業等に関する未払分として	22,324	
		ヤマダ電機㈱他	運営管理業務に関する未払分として	9,411,043	
				(未払金計)	19,079,030
	未払費用	講師他	公益目的事業に関する未払分として	1,654,208	
		日本郵便㈱	収益事業等に関する未払分として	9,441	
		品川年金事務所他	運営管理業務に関する未払分として	1,522,693	
			(未払費用計)	3,186,342	
前受金	スズキ㈱他	公益目的事業・協賛金他前受分として	4,367,103		
			(前受金計)	4,367,103	
預り金	品川年金事務所他	社会保険料他預り分として	1,070,612		
	福祉医療機構他	公益目的事業・助成金返還分として	501,000		
	品川税務署	源泉徴収税預り分として	202,360		
			(預り金計)	1,773,972	
未払法人税等	品川都税事務所	未払住民税として	70,000		
流動負債合計				28,476,447	
(固定負債)	退職給付引当金	役員分	公益目的事業及び運営管理業務に従事する 役員員の退職給付金として	18,301,626	
固定負債合計				18,301,626	
負債合計				46,778,073	
正味財産				244,717,270	

Ⅲ. 監査報告書

監査報告書

公益社団法人 日本エアロビック連盟

会長 筒井 昭 殿

平成29年5月27日

公益社団法人 日本エアロビック連盟

監事 中村 邦夫

公益社団法人 日本エアロビック連盟

監事 高山 昌茂

私たちは、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について、検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及び財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において、適正に示しているものと認めます。